

トーマス・アトウッドの通貨論

— 地金論争後期の問題点とバーミンガム学派 —

峰 本 暁 子

一、は し が き

ナポレオン戦争につづいた二十五ヶ年間は、数多くの経済的ならびに社会的困難が充満していた。一八一五年から一八五〇年にいたる期間には、好況および不況の時代を除き、物価の継続的下落が著しかった。そしてこの下落に附随した政治的ならびに社会的諸条件はイギリスの歴史にとって非常に重要なものであった。この時代を特徴づけるものは、一八二五年、一八三六年、一八四七年の恐慌、一八三二年の選挙法改正、チャーティスト運動、ついで一八五〇年の好景気等であった。このような物価下落とこれに伴った恐慌が、いわゆる通貨理論に大きな流れを生ぜしめたのである。

その一つの流れは、トーマス・アトウッド⁽¹⁾ (Thomas Atwood (1765—1838)) を中心とするバーミンガム学派⁽²⁾ (The Birmingham Economists) の人々と、ポンドのデヴァリュエーション主義者とが主唱したものであって、

トーマス・アトウッドの通貨論

この二つのグループの人々は、細い意見の相違はあったとしても、一八一九年におけるポンドの平価復帰は、大きな誤りであるとした点一致していた。また、この人々にとっては、正貨支払再開後における通貨の不足こそ経済的難局の原因であった。正貨支払再開に対して、当時イギリスにまきおこされた反感が熾烈であったのは、一九二五年以後とりわけ一九三一年以後において金本位復帰に対する反感が熾烈であったのと同じだったのである。

アトウッドは、正貨による兌換再開に引続いて起った物価の緩慢な下落の最初の結果が現われて以来、数多くの論文を書き、旧平価への復帰と、その結果である物価の「デフレーション」の誤ちを絶えず主張しつづけた。そして、彼は、この「デフレーション」こそイギリスの経済的難局と、イギリスの社会的、政治的構成をゆすぶった連続的恐慌の原因であると考えていた。アトウッドは組織的なインフレーションに賛成であって、賃金水準を安定せしめるに充分な程大規模に流通における紙幣数量が増大すること——それは政府が国債を起し銀行が引受けて紙幣を発行することによって行われる——をのぞんだのである。しかしこの考えは、リカアドオ派の人々にもトウワークの追従者にも無視された。やがてイギリス経済が一八五一年に繁栄期に入ると共に、デフレーションに対する反対は全く消滅して終わったのである。

また、アトウッドが、前述の原理に従って政府が発行し調節する紙幣の形態における統制通貨を要求した限りにおいては、為替の変動こそ一國経済にとって最大の難事であると考えていた同時代の人々を非常におどろかせたのであった。

以下、アトウッドの提案、バーミンガム学派について検討して見よう。

(1) C. M. Wakefield, *Life of Thomas Attwood* (London, 1885); G. D. H. Cole, "Thomas Attwood," in *Chartist Portraits* (London, 1941). 参照。

(2) S. G. Checkland, "The Birmingham Economists, 1815-1850," *Economic History Review* (1948); R. S. Sayers, "The Question of the Standard, 1815-44," *Economic History* (1935). 二註に之。

二、アトウッドの提案

アトウッドが、リヴァプール卿 (the Earl of Liverpool) にあてた書簡⁽¹⁾の目的は、旧金本位回復の政策への反論であった。彼によれば、一八一九年五月に開かれた正貨支払再開に関する二つの議会委員会で検討されたことは、ただ「期間と手段」のみであって、「政策」については、何ら検討されていなかったとのべている。⁽²⁾

正貨支払停止中、土地の利益が商業的利潤を犠牲にしたと一般に考えられているのは誤りであって、両者は戦時中の紙幣制度によって共存共栄したのである。旧金本位制にもどれば、地代や土地の価格は、一七九一年の水準まで下落し、土地所有者は、現在の約半分の額しか受け取れなくなるであろう。従って旧金本位を一八一九年の生活と勝手に一致させることは、無謀であるといふのである。⁽³⁾

そこで彼の提案は、さらに五ケ年間、銀行制限法を更新し、政府が国庫証書 (Exchequer Bill) を発行し、銀行券のひきあげと同じ速さで、流通上の銀行券にとって代るようにすればよいといふことであつた。⁽⁴⁾

アトウッドのインフレーション推奨の根拠は、貨幣が多分減価したといふことは真実であろうが、一國が繁栄する限り、減価するのが貨幣の性質であつて、歴史の経験は貨幣の減価は必ずしも害でなくて、むしろ利益のあ

ったことを証明している。また減価は国家繁栄の結果であり、原因である。国内取引や外国貿易を害することなく、また年金者でさえも貨幣の減価によって考えられるほどの損害は受けないであろうという考え⁽⁶⁾にあった。

イングランド銀行の政策は、この国が銀行券を最も必要とする時に、銀行券をひきあげ、それらに対してあまり需要のない時これを発行した。このことが、価格や資産や景気の変動の大きな原因であったのであって、物価は、金貨の使用よりも銀行券の使用による方が、健全に保たれるのであって、問題はむしろ、銀行券の量の適正か否かをいかにして測定するかにある。⁽⁶⁾

さらに、アトウッドは、完全雇傭の問題をとりあげ、銀行は通貨を減少せず、完全雇傭の実現までそれを拡大すべきであり、完全雇傭は、外国貿易に依存するのではなしに、流通組織の効率に依存するものであると主張した。以下、彼の主張の内容について順次検討して見よう。

- (1) Thomas Attwood, A Letter to the Earl of Liverpool on the Reports of the Committees of the two Houses of Parliament on the Questions of the Bank Restriction Act, 1819, ; A Second Letter to the Earl of Liverpool on the Bank Reportsas Occasioning the National Dangers and Distresses, 1819.
- (2) Attwood, A Second Letter to the Earl of Liverpool, p. 3.
- (3) Ibid., p. 3, p. 14, p. 40.
- (4) Ibid., p. 28.; Thomas Attwood, Observations on Currency, Population, and Pauperism in Two Letters to Arthur Young Esq, 1818, p. 129.
- (5) Attwood, Observations, p. 150.
- (6) Ibid., p. 209, p. 217.

三、景気変動と貨幣政策

アトウッドは、景気の拡大、収縮に対して「自然回復」を主張する一方、経済変動史において、政府とイングランド銀行の貨幣政策を重要視している。

アトウッドによれば、一八一三年以後の不況は、政府の課税と支出の減少によって強く影響されたのであり、かかる減少は、政府から資本家へと、労働の雇傭力を移転することとなった。しかしながら、銀行券の附加的発行によって、政府支出の減少を相殺することが出来たであろうし、累積的収縮は防止され得たであろうとし、「地金報告は、一八一〇年における資産と貨幣の確立された関係を破るのに役立った」とのべている。⁽¹⁾

一八一七年になって、政府が、イングランド銀行から多額の貨幣を借入れ、国庫証券を回収するために貨幣を用いて初めて景気は回復した。ここで重要なことは、政府の借入が、公衆からでなく、イングランド銀行からなされたという事実であった。この国庫証券の買付は、たしかに、ロンドンの不況の深刻化をくいとめはしたが、雇傭と生産には直接効果がなかった。結局、この貸付の拡大や、国債の購入は、利子率を下げ、国民資本の価格を上昇せしめることになる。そして国民資本の販売によって利益を得た人々は、財貨や労働に対して支出することになる。

アトウッドの懸念は、一八一八年の後退によって、ますますはつきりとしたものとなった。彼によれば、この後退は、流通上の銀行券の減少によるものであり、それが地方銀行券の減少をもたらし、地方銀行の予金の減少

をひき起し、そのことは、企業家への融資を減少し、不況へと導くというのである。一八一九年の五月に正貨支払再開に関する二つの議会委員会の報告書が提出された。同じ年の七月に、ピール法 (Peels Act) が通過した。

一八二一年にいく分修正されたこのピール法は、正貨支払再開を許可した。鑄貨ならびに地金の輸出制限は撤廃され、イングランド銀行は、銀行券を金の延棒で支払うことを要求され、一八二一年五月までに、金一オンスにつき、三ポンド一七シリング一〇 $\frac{1}{2}$ ペンスの旧平価に達することになった⁽²⁾。

アトウッドは、ピール法と同様に、再開委員会報告は、逆効果の影響をもったと主張した。ピール法の結果は必然的に通貨の収縮、不況、失業となるし、金とポンドスターリングとの間の戦後の関係の下では、完全雇傭のための価格水準を維持することは不可能であった⁽³⁾。

一八二五年になってアトウッドは兌換再開にもかかわらず、国が繁栄しているのを認めた。しかしながら、アトウッドは、彼の初期の不況の予言は、政府がピール条令の意味を無視したために、誤つことになったとのべている。一八二二年以来、政府とイングランド銀行は、貨幣量を増大し、物価を上げ、繁栄をきづく政策をつづけた。英国からの輸出を増大させ、かつてスペインに流出した金の流入をもたらした南米諸国の解放を別として、あらゆる貨幣供給に対する影響は、イングランド銀行あるいは政府の行動から生じた。十一年間も、一ポンド券が法定化されていたことは、これら小額紙券が通貨の重要な部分であったため、回復には役立って来た。さらに、政府は、年金者に支払うために、イングランド銀行から借入をしたが、アトウッドによれば、これらの借入は、公衆からの借入によっては得られない有効な影響をおよぼしたであろうとのべている。さらに、イングランド銀行による、地主や東印度会社への貸付も刺戟となったであろう⁽⁴⁾。

しかしながら、一八二五年十二月までに、事態は、繁栄に代って逆境と転じた。イングランド銀行や政府の貨幣政策によって生じた拡大は、輸出の減少、輸入の増大へと導き、その結果、赤字は金の輸出によって埋め合わされたのである。八月と九月には、イングランド銀行は、国庫証券を売却することによって、金の損失に報いた。貨幣は不足し、債務者は負債の支払に苦勞した。この恐慌は、イングランド銀行がその政策を転換し、銀行券を発行した時に終止符をうったのである。

アトウッドは政府のこの一時的な政策を批判し、金本位制を維持しようとした決定的政策は、貨幣の収縮によって価格を下落し、価格を金の輸出を防ぐ水準に保ったであろう。しかしながら、ほんとうは、完全雇傭の維持に十分な銀行券の発行がのぞましかったし、平価切下げか、金本位制の放棄がのぞましかったとのべている。⁽⁵⁾

アトウッドは、一八二五年から一八三二年までを、収縮と不況の年としている。彼は、信用の緩和と、繁栄との間のラグを強調し、イングランド銀行券の流通額は、一八二五年より一八二八年の方が大きかったし、しかも繁栄は、一八二五年のそれと等しくなかった。一八二五年の繁栄を勝ち得るためには四年の歳月がかかったのに、一八二五年の恐慌の後、銀行券が増大したのは、たった二年すぎただけであった。

アトウッドの初期の論文では、物価の騰貴と下落の効果について多くのべているが、後期の論文では、物価の騰貴と下落の静的比較をより多く強調している。

アトウッドの著書全体を通して、不況を直すためには「附加的通貨の強制的創造」⁽⁶⁾が必要であるとし、第一にいかなる形態の通貨が創造されるべきか、第二に、どれほどの貨幣が公衆の通貨に加えられるべきかということの問題にしている。

アトウッドは、初期の小冊子では、通貨はイングランド銀行券発行によって増大されるべきであるとし、後には、政府によって印刷された紙幣通貨の形で「国家紙幣」(national paper)とか、「流通する国庫証券」(circulating exchequer bills)とか、「国債」(national instruments)とか、あるいは「債券」(debentures)を強調するようになった。アトウッドは、いかなる名称にせよ、イングランド銀行券や鈔貨よりも、もっとよく管理し得る国家紙券を良しとしたのである。すなわち、アトウッドは、国家の紙幣を徐々に発行するよう提唱し、一方では、この新しい手段に公衆が馴れるまで、イングランド銀行券を維持しておくようにのぞんだのである。アトウッドは、イングランド銀行による貸付と、政府による地主や資本家への貸付、国債の購入を区別し、イングランド銀行による貸付が低利子で長期間ななればのぞましいが、最善の、そして最も早い解決策は直接的政府貸付であるとしたのである。⁵

- (1) Attwood, Observations, pp.62-63.
- (2) Jacob Viner, Studies in the Theory of International Trade, p.173.
- (3) Attwood, A Second Letter to the Earl of Liverpool, 各所。
- (4) Thomas Attwood, (and Sir John Sinclair,) The Late Prosperity and the Present Adversity of the Country Explained; the Proper Remedies Considered, and the Comparative Merits of the English and Scottish Systems of Banking Discussed, in a Correspondence Between Sir John Sinclair and Mr. Thomas Attwood, 1826, pp. 8-10, pp.110-111.
- (5) Ibid., pp. 24-26, p.121.
- (6) Thomas Attwood, The Remedy; or Thoughts on the Present Distresses, 1816, p. 7.

四、雇傭と物価の問題

当時の英国の経済学者たちは、価格と雇傭の変動をみとめてはいたが、アトウッドは、変動する価格と雇傭の問題を、政府の政策に関連せしめた。⁽¹⁾

アトウッドは、働く事の出来ない貧しい人々と働く事の出来る貧しい人々とを分けて考え、後者は雇傭される権利をもっているとのべている。彼は、また摩擦的失業と一般的失業の二つに区別し、一般的失業は、貨幣制度の誤った運営の結果であり、「労働の供給より、より多い労働の需要をつくるに充分な」貨幣を流通せしめることによつて、この失業をなくすことが出来ると主張した。⁽²⁾ しかしながら彼は、変動する社会で、労働の一般的需求を充分維持することだけでは失業をさけることは出来ないこともみとめていた。摩擦的失業をとるに足りない問題としながら、アトウッドは、本人の失敗からでなく一時的に失業した人々を保護する方法を提案した。何らかの公共施設を設け、以前の賃金の%で仕事を見つげることの出来るようにし、その施設で生産された財貨は公衆に売却されるようにする。その結果、アトウッドは、一八一八年に実施された英国の救貧法の大きな変更を提案することになり、次の三点を批判している。第一に、救貧法には、雇傭し得ないものと、能力あつて失業するものとの区別がないこと、第二に、外部からの救済が必要なこと、第三に生産のための救貧院の利用不全について意見をのべた。そして、もしこうした公共施設に受け入れられないならば、申込者は、道路や教会の建設に従事出来るようすべきであると提案した。しかし、彼にとって、より重大なことは一般的失業の問題であつた。⁽³⁾

アトウッドは、最初に通貨の増大があり、その結果支出の増大があるとすれば、乗数過程では、その結果、支出の二次的増大となり、それに伴う企業の拡大は、物価と賃金を高めるばかりでなく、雇傭と産出高の増大をみちびくであろうと指摘した。アトウッドのこうした考え方は、修正された貨幣数量説、すなわち貨幣供給が物価と雇傭に影響するという意見と一致されうるし、あるいは、ケインズの乗数分析と一致し得ると考えられるであろう。アトウッドは、このように、雇傭と物価の安定水準を貨幣供給に関連せしめたのである。

価格理論における需要と供給の問題が通貨事情に依存していることを、理論的に、充分に、そしてはじめて説明したものは、マルサスでなくて、アトウッドであったと云われている⁽⁴⁾。財貨の供給は、貨幣の需要であり、貨幣の供給は財貨に対する需要である。それ故、商品価格は、貨幣の需要の割合に多分に依存している。流通市場の貨幣量の減少は、必然的にあらゆる商品の貨幣価格を低下させる。需給の相対的割合に何の変化もなしに、価格の減退しうる商品はない。貨幣の不足は、財貨の豊富となり、貨幣量が増大すれば、財貨は、不足するであろうというのが、アトウッドの主旨であった⁽⁶⁾。

物価の騰貴は完全雇傭に必要であるけれども、完全雇傭維持の指針として、貨幣当局が用い得る所の基準を発見することに大きな問題があった。当時の雇傭統計は役に立たなかったし、アトウッドはそのようなものを利用しようとはしなかった。その代り彼は、さまざまな価格基準、すなわち小麦価格とか農業労働者の価格とか、市場利子率等をその指針として提案したのである。

(1) Attwood, Observations pp. 45-46.

(2) Ibid., p. 39.

(3) *Ibid.*, pp. 39-50.

(4) Viner, *op. cit.*, p. 193.

(5) Thomas Attwood, *The Scotch banker*, 2nd ed., 1832, pp. 70-71, in *Studies by Jacob Viner*, p. 199.

五、紙幣本位制度

正貨支払停止の弁護者たちは、少なくとも外国送金の多い戦争中だけでも、紙幣本位制度がのぞましいと主張した。反地金論者たちの多くは、国際的な紛糾と関係のない通貨をもつことによって、英国は戦争から多分に利益を得たと主張し、それ故、正貨支払停止は、経費のかかる戦争という事情の下で、孤立した通貨の利益を英国にあたえたという。

戦争継続中は、銀行制限の支持者のたちのほとんどが、紙幣本位制度を、ただ緊急方策としてのみ提唱したが、それを永久的な制度として主張したものは、ほとんどいなかった。⁽¹⁾しかし、戦争が終了し、特に現金支払の再開が物価の激しい下落を伴うと、紙幣本位制度の提唱者たちは、かなり多数となり、一八三〇年前に、それらの人々は安定した紙幣本位を提唱したのである。

アトウッドは、安定した紙幣通貨に対して非常に熱心であったのではない。彼の真の目的は、通貨がいかに増大し、価格がいかに騰貴しても、完全雇傭をもたらすように配慮されるべきであるということであった。

アトウッドは、物価の下落は、不換紙幣に頼る以外には、さけることの出来ない深刻な弊害であると深く信じ

ていた。従って、アトウッドは、政府によって発行された不換紙幣通貨を推奨し、政府による、公開市場での証券の売買によって、その量は規制されるべきであると主張した。⁽²⁾ また、彼は通貨安定のための基準として、前述の如く、小麦価格、利子率、農業労働賃金等の上昇、下落を指摘した。⁽³⁾ もしも、労働賃金が安定の基準として用いられれば、通貨量と賃金の変化には、当然タイムラグがあるとし、賃金を補足するものとして市場利子率の重要性を指摘した。⁽⁴⁾

アトウッドはまた、金本位制は、完全雇傭にたいする彼の計画と矛盾していたとのべている。彼によれば、完全雇傭は、全一オンスにつき、三ポンド一七シリング一〇ハペンスの旧本位で受け取られたならば到達される。物価の騰貴は輸出を減少し、輸入の増大、金の損失等に導くという伝統的意見をも受け入れた旧金本位制は、正に非難された。何故なら、イングランド銀行は、金を失わないために、銀行券発行を制限され、物価は下落させられるからである。アトウッドは、金本位制の下では、第一に、金貨の直接的損失、第二には、金の流出入のイングランド銀行政策におよぼす影響等、無計画な変動が生じると主張したのである。⁽⁵⁾

(1) Sir John Sinclair, *Observations on the Report of the Bullion Committee*, 3rd ed., 1810.

(2) Attwood, *Observations*, pp. 164-167.

(3) *Ibid.*, pp. 166-167.

(4) *Ibid.*, pp. 204-205.

(5) Attwood, *A Second Letter to the Earl of Liverpool*, p. 43.

六、バーミンガム学派と過少消費説

バーミンガム学派は「過少消費」の問題の政策的解明に、もつともよく貢献した経済学者たちであった。もしも、われわれが、ケインズが意味した挑戦をとりあげ、いかに過少消費説が、ナポレオン戦争時に一掃されたかを説明せよとするなら、その解答の一部は、バーミンガム学派に求められるであろう。

一八一五年以後、戦後の不況が英国をおそった時、ほとんどの人は、地方銀行家が信用を縮少したためであるとした。こうした批難に対して、仲間の銀行家を弁護するために、バーミンガムのトーマス・アトウッドは起ち上ったのである。

一八一六年の彼の最初の著書において「不況は、政府需要の停止によるものであり、課税負担が軽減された人々によって貯蔵された貨幣の多くを消費しなかったためであり、物価の継続的下落によるものである。物価は、銀行券の直接的貸付によって、回復されるであろう⁽¹⁾」とのべたのである。

アトウッドの、イングランドに対する見解は、マルサスのそれと非常に似ていた。アトウッドは、人口理論の説教者でもあり、土地制度にもとづいた階級制度の英国に対する信者でもあり、非生産的消費者というマルサスの概念の同調者でもあった。バーミンガム学派の人々は、リカードオ派の好んだ長期的効果に多くを期待するこゝとに満足出来なかつた。彼等は、経験主義者でもあった。鑄貨熔解、板金の製造は、バーミンガム工業の主要産業でもあったため、彼等は、金匠や銀匠の行動が金属通貨におよぼす影響を指摘した。しかしながら、彼等は、リカードオ学派のように、金属本位に対する盲目的信仰などもっていなかったのである。彼等は、貨幣政策によ

って国家の病を治そうと考えたのであり、また、リカードオや地金委員会の反対者と折紙をつけられた時から、彼等は、完全雇傭の問題に関心をもっていた。

アトウッド等は、また、セエイ (J. B. Say) や、シームス・ミル (James Mill) の側にたっていたと考えられる点がある。例えば「一般にいかなる商品にも過剰生産は起らない。何故なら、一人の人の生産は、他の人の消費に他ならないからである」と、セエイを思わせる言葉を使っている。⁽²⁾しかし、アトウッドは、一方の手を古典派にゆだねながら、他方で、それをとりもどしている如くである。アトウッドは、一農夫の例を引いて、彼の生産物販売からの所得は、地代、税金、賃金、純所得の四つの方向に分配される。そして、地代、税金は、契約や法律によって固定されているが、価格の下落は、賃金や純所得に影響し、究極的には、一般的過少消費をもたらずであるとのべている。⁽³⁾

アトウッドは、前述の如く、物価が徐々に、永久的に騰貴する状態を良しとしたが、彼によれば、上昇する物価は、新しい生産過程に入る信認をつくり、意慾をつくるとのべた。彼によれば、最初の段階は、金とのリンクを破ることであった。これを行う法的手段は、新銀行制限法であった。しかし、その変更には、心理的なものも必要であり、金を基礎とする古い考え方を打捨てなければならぬ。そうすれば、貨幣当局は、不換紙幣の恩恵を充分獲得することが出来るであろう。そこで当局は、現代の理論家によく知られている二つの問題に直面する。一つは、既存の貨幣政策の何等かの変化によって、経済が水準以下に落ちた時、いかにして経済に完全雇傭をもたらすか。第二に、既存の貨幣制度を、完全雇傭で水平に保つには、いかにしたらよいか、第一の問題に対して、パーミンガム学派は、貨幣の増大は、遊休資源の使用によって調整されると主張した。また実物資源の管

理を企業家に移転することによって、必要な調整をなし得るであろう。時によっては、企業家の悲観主義が、彼等の反応をなくさせるかもしれないが、その時は、地主への貸付といういわゆる呼び水政策によって消費に刺戟を与えることが出来るであろうというのである。しかしながら、アトウッドは、貨幣の増大が不適當であるという他の事情もみとめてはいた。例えば、穀物のように、供給の非弾力性が非常に大きい財貨もある。不作の連続した後、通貨を増大すれば、ますます欠乏の困難を増大させる事にもなる。

次に、バーミンガム学派の思想の中で重要なことを補足すると、完全雇傭政策の国際均衡におよぼす影響をあまり重要視せず、国内需要の維持、すなわち国内均衡の達成を重視したことである。国際貿易におよぼすデフレ効果を批難し、デフレ政策による実質賃金の切り下げは、総需要の総体的減少となり、輸入を減少し、相手国を窮乏国にする。⁽⁴⁾そして英国のデフレーションは、他国の逆調を意味すると主張したのである。しかしながら、バーミンガム学派は、あらゆる国が英国のリードによって順次インフレ化して行くとし、世界経済における英国の地位を盲信しすぎた点は批判されるべきである。地方銀行家のグループとしてバーミンガム学派は、リカード学派という新学派が、企業家や一般人の心理的側面を無視していることに怒りを発したものであった。

(1) Attwood, *The Remedy*, p.13, p. 18, p.48.

(2) Thomas Attwood, *Prosperity Restored ; or, Reflections on the cause of the Public Distresses, and on the Only Means of Relieving Them*, London, 1817, p.39.

(3) *Ibid.*, p.78.

(4) *The Remedy*, p.29.

七、むすび

アトウッドの経済変動の理論は、貨幣理論であったといえよう。アトウッドは、R・G・ホートレイ (R.G. Hawtreay) のような経済学者たちと共通点をもち、貨幣の役割にあまり注目しなかった人々と区別することが出来る。しかしながら、アトウッドの貨幣理論では、利子率があまり注目されず、利子率の影響と、信用の आवे इラビリティの影響との間の区別が、現代の文献ほどはつきり区別されていなかった。ホートレイにおけるように、拡大、収縮の激しさを強める在庫投資の役割が強調されている。

政策に関する限りは、アトウッドは、多分他の誰よりも、J・M ケインズ (J.M. Keynes) の追従者と共通性がある。もっとも顕著な点は、完全雇傭を強調している点である。しかも、以下の点で、ケインズの見解ともちがっている。第一に、アトウッドは、ケインズの追従者よりも、貨幣政策の効力について楽天的であった。これは、彼の時代の経済が、貨幣政策により敏感に反応したためであろう。彼は同時代の人々と同じように、政府支出が、雇傭と物価水準に対して主要な影響をおよぼし得るということに気づいていたのである。第二の相違は、雇傭統計の欠除から生じている。その代り、彼は、基準として、小麦価格、農業賃金、市場利子率等を示した。国内均衡達成と固定為替相場の論争に対するアトウッドの態度は、現代のある意見に非常に類似している。金の兌換性は、これがたとえあらゆる国際貿易の中止を意味したとしても、不安なくぎせいとされるべきであった。戦後の兌換停止の時期に金の均衡価格を発見しようという提案は、すなわち、完全雇傭と両立する金の均衡価格の必要性を説いたことは、一九二〇年代、一九四〇年代の議論をも思い起こさせるものがある。また、為替相場

は變動するままにせよというアトウッドの考え方も 今日 なお論争の焦点となつてゐる点である。

リカードオ派にとつて、通貨の分野で自動作用を破棄することは、彼等の思想の全体系から、くさびをひきぬくことを意味した。しかしながら、バーミンガム学派の人々にとっては、リカードオ派のこの強調は、現実的でないとしたのである。

バーミンガム学派とマルサスの見解は、前提と原理に関しては、新古典学派とたもとを分つたが、両者は決して結ばれなかつた。マルサスの側では、貨幣的解決にたいして不信があつた。このことは、貨幣的武器の政策的潜在力をおそれることによつて強まつた。もちろんアトウッドも、「政治的」貨幣制度の危険について気づいてはいた。アトウッドは、イングランド銀行が大きな政治の道具となるような協定には、すべて反対したのである。また、アトウッドの側では、人口論を放棄している。彼の理論が展開するにつれ、また、彼が多数の労働者や職人の前で議論する時、人口論を支持出来なくなつたのである。マルサスは、失業は、労働者による多産のためであると主張すると同時に、失業は、一般的供給過剰の結果であると主張する矛盾の罪を犯していたといえよう。

もしも、アトウッドが、彼の主張にもとづいて、持続的に以上の問題を考えぬいていたとしたら、あるいはケインズのえがいたもがきに成功していたかもしれないし、全体としての産出高の理論になるべく貨幣理論を押しもどす苦心に成功していたかもしれない。政府の肩に、完全雇傭維持の責任を真正面から負わせたのは、アトウッドであつたが、経済学者としては、彼は、あまりに性急であつた。また、もしも、アトウッドが、政治的短命からのがれることが出来たら、彼は経済政策を新しい方向へと向けたかもしれないであらう。アトウッドは、彼

トーマス・アトウッドの通貨論

の時代の経済学の中にいたよりは、現代の経済学の中にあつた方が、ずっと居心地がよかつたのではなからうか。

附記 本稿作成に当り、メンガー文庫閲覧の御便宜を計つて下さつた一橋大学図書館職員の方々に厚く御礼申し上げます。

一九六五・二・二